

善光寺バレエ地域センター事業計画

事業費 4,339 千円
(前年度 5,776 千円)

I 産学官交流事業	862 千円
------------------	---------------

地域企業のネットワーク形成と産学官・企業間交流を促進するため、経営者、中堅技術者及び大学等関係者の人的交流の場を提供する。

1 善光寺バレエコラボネット [512 千円]

善バレ地域企業における経営者、技術管理者、中堅技術者及び大学等関係者の交流会を開催し、企業間の技術交流や産学官交流を促進する。また、交流会活動を通じて具体的な研究開発プロジェクトを創設するなど、地域における共同技術開発を支援する。

2 スマートネットワーク交流事業 [75 千円]

技術・研究開発に携わる企業人の交流の場である「スマートネットワーク」に対し、先端技術者及び研究情報と接触できる機会を提供する等の支援を行うとともに、交流活動を通じて明らかになった会員の持つ技術的課題・営業的課題解決へのコーディネートを実施する。

3 善バレミニ学会 [125 千円]

大学及び高専等と地域企業による共同研究の成果を発表する「善バレミニ学会」を長野高専と共同で開催し、関係者の交流を促進するとともに、研究開発・産学官連携に対する地域企業の意識を高める。

4 公設試験研究機関研究成果普及事業 [150 千円]

長野県工業技術総合センターの研究成果の活用及び事業化を支援するため、地域内にある材料技術部門及び食品技術部門における研究成果の普及発表会をそれぞれ共同で実施する。

Ⅱ 新産業創出支援事業

2,684 千円

地域企業における新分野進出や新技術開発など地域産業の新たな展開を支援するため、企業の持つ課題の解決や産学官連携を支援するコーディネート活動を実施する。また、新産業分野創出のための研究会を創設して事業の企画・運営を行うとともに、他機関が実施する新産業創出を目指す産学官連携事業に対して支援する。

1 コーディネート活動事業

[1,944 千円]

地域センター担当地域の企業や大学等を訪問し、技術開発・商品化・市場開拓等に関する課題解決や産学官研究開発グループの創出などに向けたコーディネート活動をきめ細かに実施するとともに、当地域センター事業に対する企業や大学等のニーズを探り、効果的な事業企画・運営に資する。また、連携要請に応じ、市町村による研究開発支援や金融機関による研究開発融資の技術評価を行う。

2 可視光通信技術研究会

[150 千円]

次世代の通信インフラの一つとして期待されている「可視光通信技術」に関して、ハード・ソフト両面の最新研究開発動向、商品化情報及び市場ニーズなどの情報交換等によりビジネス展開の可能性を探るとともに、事業化を目指してビジネスモデルの検討を行う。

3 地域エネルギー利用技術研究会

[199 千円]

地域資源である「地域の再生可能エネルギー源（太陽光・熱、小水力、地熱等）」の有効利用に必要な新技術の開発を目指す地域製造業の研究開発活動を活性化するため、技術課題の探索、その課題解決に資する技術シーズの紹介等を行うとともに、具体的な研究開発プロジェクトの立ち上げを目指す研究会を開催する。

4 樹脂加工先端技術研究会

[201 千円]

近年、注目される高機能樹脂（ハロゲンフリーの難燃性樹脂、SPS樹脂、生分解性樹脂）に関する最先端の成形加工技術や、新たな活用が急務な積層造形等の高付加価値型の製造科学技術について調査研究する研究会を開催し、地域に集積するプラスチック産業の経営革新や新分野創出につなげる。

5 からだに優しい高機能食品開発支援事業 [75 千円]

地域の農商工関係者が連携し、県内の地域資源と大学等の技術シーズを活用して、高齢者・介護食品やプレバイオティクス食品などの開発・事業化を目指す「からだに優しい食品づくり研究会（長野県食品工業協会主管）」の活動に対し、先端技術シーズを紹介する講演会等の開催を支援する。

6 可視光通信ビジネス研究会 (別掲 1,800 千円)

可視光通信技術や身障者支援技術を保有する県内の大学及び長野地域の I T 系企業 (ハード・ソフト) などで研究会を形成し、可視光通信技術を活かした「高齢者・身障者の生活支援システム」の開発・事業化を目指す。

<ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業>

7 複合材料修理とリサイクル技術研究会 (別掲 1,350 千円)

C F R P の加工技術を有する企業を中心に、信州大学繊維学部、長野高専及び材料メーカー等関連企業で研究会を形成し、C F R P の特性を活かした修理技術と C F のリサイクルを可能にする処理技術の研究開発を行い、事業化を目指す。

<ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業>

8 長野県 A D (エアゾールデポジション) 法研究会 (別掲 1,220 千円)

産業技術総合研究所、長野県工業技術総合センター及び A D 法の技術移転を図る県内企業で研究会を形成し、メンバー企業が連携して A D 法を熟得するとともに、半導体用セラミック製品などへの A D 法の応用展開を目指す。

<ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業>

9 地域産業活性化支援事業 [115 千円]

産業活性化に向けて、地域で実施される共同研究開発活動やものづくり催事等に対し、効果的な事業推進が実施できるよう支援を行う。

Ⅲ 共同研究等推進事業

17 千円

地域企業における新分野創出、新技術開発に向けた産学官等による研究開発活動の円滑な推進を支援する。

1 提案公募型等研究開発プロジェクト導入支援事業 [5 千円]

地域センターにおいて、コーディネート活動や研究会活動等により創出された研究開発プロジェクトに対し、研究に必要な資金の導入を支援する。

- (1) 「CFRPの複合材料修理とリサイクル技術の開発」
- (2) 「味噌・糎を素材とした脂肪燃焼機能を持つ食品開発」

2 提案公募型等研究開発プロジェクト運営事業

採択された研究開発プロジェクトに対し、研究活動の推進、進捗管理を行う。

- (1) 「AD法を用いた機能性セラミック皮膜の開発」
(技術シーズ育成事業 (本部) : 継続)
- (2) 「セルロースナノクリスタル複合化薄膜の開発」
(技術シーズ育成事業 (善バレ) : 継続)

3 提案公募型等研究開発プロジェクトフォローアップ事業 [12 千円]

終了したサポイン事業の補完研究等について支援を行う。

- (1) 「セル配向制御のための最新金型技術の実用開発」
- (2) 「発酵活用でリンゴ加工残渣のキノコ培地化と廃培地の飼料化」

Ⅳ 人材育成事業

728 千円

地域企業における研究開発及びその成果の早期事業化に資する技術人材の育成を支援し、地域産業の高度化と新産業の創出を促進する。

1 応用機械設計研修プログラム [433 千円]

研究開発やその成果の早期事業化には、製造現場における技術者の高い設計品質能力が求められるが、近年の若手技術者は基礎的な設計技術の不足により、要請に応えられない現状にある。基礎的技術分野の人材育成については、厳しい経営環境が続く中、公的支援への期待が高いことから、長野高専と連携して講義と実習により実践的な設計技術の研修 (5 講座) を行い、将来に向けた研究開発人材の基盤づくりを目指す。

2 Linux の活用・応用講座 [195 千円]

Linux の組み込みは、テレビなど家電製品を中心に広く採用されてきており、電気・電子系の地域企業では技術者の育成が急務となっている。そこで、「Linux の組み込み機器への応用、構築手法、解析手法」について、長野高専と連携して座学及び実機での実習を含む講座を開設し、新製品開発に対応できる実践的技術者を育成する。

3 子供ものづくり科学教室 [100 千円]

子供たちの科学離れが進む中、長野県工業技術総合センターの「親子ものづくり教室」及び長野少年少女発明クラブの「科学工作教室」について共催等し、虫めがねによる望遠鏡づくりやロボットの駆動装置づくりの体験を通じて、「科学する心」の醸成に資する。

V 広報等事業	48 千円
----------------	--------------

当地域センター事業や各種経営情報の提供を行うとともに、地域企業と当センターとの効果的オンライン接点の形成を目指す。

1 メルマガ「善バレニュース」の配信 [48 千円]

当地域センターのホームページの充実を図るとともに、定期的にメルマガ「善バレニュース」を配信し、センター事業の周知、技術開発助成制度等の制度・政策情報、産学官連携情報等を提供する。

浅間テクノポリス地域センター事業計画

事業費 7,184 千円
(前年度 9,038 千円)

I 産学官交流事業 580 千円

産学官共同研究開発に資する大学等の技術シーズを提供し、地域企業のネットワーク形成と産学官・企業間交流を促進するため、人的交流の場を提供する。

1 研究シーズ発表会（リレー講演会） [100 千円]

大学による研究開発等の発表会、企業との交流会を支援し、大学シーズの地域企業への普及と産学連携を促進する。（AREC共催事業）

2 お出掛け産学交流会 [110 千円]

主に県外の有用なシーズを有する大学の学部・学科、先生の研究室を直接訪問し、施設を見学しながら産学交流を行う。

3 浅間幹部技術者交流フォーラム [370 千円]

地域企業の技術幹部等が、アドバイザー（大学の先生）や講師、コーディネータと共に、技術シーズやニーズの情報交換を行い、相互研鑽及びネットワークづくりを進め、新たな研究開発を効果的に企画・実施できるように支援する。

II 新産業創出支援事業 3,631 千円

地域企業における新分野創出や新技術創出など、地域産業の新たな展開を支援するため、コーディネート活動や新産業分野創出のための研究会を企画・運営する。

1 コーディネート活動事業 [2,731 千円]

担当地域内の企業を訪問し、技術開発・商品化・市場開拓等の企業の課題解決や、産学官研究開発グループの創出などに向けたコーディネート活動を、より活発に実施するとともに、当地域センター事業に対する企業ニーズを探り、効果的な事業企画・運営に資する。

2 地域産業革新活動支援事業 [150 千円]

地域内で開催される産業展・学会等を支援すると共に、地域コーディネータ連絡協議会等に参加し、情報共有を行い、産学官連携の活性化を図る。

3 長野県組込みシステム研究会 [410 千円]

県内の組込みシステム産業に対し、技術革新による産業高度化と新産業創出を図る目的で、最新技術情報等を提供して開発技術力の向上を図ると共に、会員間のネットワークによる相互研鑽を通じて企業体質の強化を図る研究会を開催する。

4 感性応用計測研究会 [340 千円]

「使いやすさ」、「心地よさ」といった感性をものづくりに取り入れ、感性の数値化および分析評価を行い、製品開発、デザイン、マーケティングに生かすための調査・研究を行う。今年度は睡眠の快適感「寝心地」の計測・分析・評価の研究を行い、消費者に好まれる寝具（ベット、ふとん、枕等）の商品開発を主とする。

5 3Dプリンター活用研究会 (別掲 1,387 千円)

3Dプリンターの導入企業や導入に関心の高い企業などで研究会を形成し、各メンバーの強みを融合させ、3Dプリンターを活用した具体的な試作品の製作やその市場評価等を行い、地域のものづくり力強化を目指す。

<ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業>

6 佐久ものづくり研究会支援事業 (別掲 60 千円)

参加企業のノウハウ、固有技術を集結して商品開発に取り組み、会員企業の永続的な発展を通して、地域への貢献を目指している佐久ものづくり研究会の研究開発活動をコーディネータが参加し、支援すると共に、メディカル分野への参入支援に資するセミナー開催等でも共催していく。

Ⅲ 共同研究等推進事業	20 千円
--------------------	--------------

地域企業における新分野創出、新技術開発に向けた産学官連携による研究開発活動の円滑な推進を支援する。

1 提案公募型等研究開発プロジェクト導入支援事業 [20 千円]

地域センターにおいて、コーディネート活動や研究会活動等により創出された研究開発プロジェクトに対し、研究に必要な資金の導入を支援する。

2 提案公募型等研究開発プロジェクト運営事業

採択された研究開発プロジェクトについて、研究活動の推進、進捗管理を行う。

【27年度支援プロジェクト候補】

- ・「光波長測定装置用小型波長掃引光源モジュールの開発」
(経産省サポイン事業・継続) [申請予定額 22,000 千円]
- ・「高精度厚膜・高安定接合技術を確立した高性能低コスト
圧力トランスミッターの開発」
(経産省サポイン事業・継続) [申請予定額 30,000 千円]

3 提案公募型等研究開発プロジェクトフォローアップ事業

終了したサポイン事業の補完研究等についても支援を行う。

- ・「航空機エンジン等難削材大径薄肉部品の無人化加工技術の開発」
- ・「制御ソフトウェアの高度化による産業用超高安定度電圧標準装置の開発」
- ・「鉛フリーの無着色・低光弾性の高屈折率レンズの開発」

IV 人材育成事業	2,903 千円
------------------	-----------------

地域企業における次代を担うコア技術や新規事業の創出に向けた技術人材の育成を図る。

1 “浅テク・ハイテクセミナー&ツアー” シリーズ [477 千円]

新技術・新製品開発に向けて、今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」等の分野の先端技術の動向や経営戦略をテーマとしたセミナーや、先端のハイテク工場の視察を実施する。

2 長野実装フォーラム [100 千円]

エレクトロニクスの実装技術についての動向、最新技術、問題点、今後の展開等を学ぶ。長野県工科短大教育研究振興会と共催する。

3 環境・エネルギーセミナー [100 千円]

企業にとって新たなビジネスチャンスが広がると見込まれる、太陽光エネルギーや地域のバイオマス資源等の再生可能エネルギーに係る技術動向や、今後の産業展望等をテーマとしたセミナーを、さかきテクノセンターと共催する。

4 マネジメントシステム改善研究会 [472 千円]

研究開発型企业における新技術・新製品の研究開発とその成果の早期事業化には、各種マネジメントシステム（ISO9001, 14001等）の構築・運用・改善が欠かせない。最新情報の共有や相互啓発により自社システムの向上を目指す研究会を開催する。

5 次世代リーダー養成塾（ミドル管理者向け） [345 千円]

研究開発型企业において組織の中核を担うミドル管理者の役割は益々重要になってきており、部署チームの事業展開をマネジメントするチーム経営者として必要な知識・スキルを、体系的かつ実践的に学ぶ養成塾を開催する。

6 浅間ビジネス研究会 [519 千円]

研究開発型企业の経営者を対象として、経営の課題を見つけだす眼力を鍛え具体的な解決方法を習得し、実践するための研究会を開催する。

7 若手技術者養成講座（上田&佐久） [740 千円]

地域企業における技術力の底上げを図るため、現場で役立つ機械・電気工学の基礎や測定技術等を習得する講座を開催する。「機械加工コース」&「電子計測コース」（上田）、「機械図面コース」&「測定技術習得コース」（佐久）

8 子供科学技術教室（ロボコン） [150 千円]

地域の子供たち（小中学生）を対象に、ものづくりの楽しさを味わい、創造力を養う子供科学技術教室（ロボコン）を開催する。地域企業のボランティア技術スタッフや信大の学生等とともに事業を運営する。

V 広報等事業	50 千円
----------------	--------------

当地域センター事業や各種経営情報の提供を行うと共に、地域企業と当センターとの効果的オンライン接点の形成を目指す。

当地域センターのホームページの充実を図ると共に、Eメールにより研究開発・人材育成等の情報を提供する。

アルプスハイランド地域センター事業計画

事業費 5,234 千円
(前年度 6,910 千円)

I 産学官交流事業	540 千円
------------------	---------------

1 アルプス広域コーディネータ連携事業 [30 千円]

アルプスハイランド地域の地方自治体・商工団体及びその関連機関、県内大学・高専・公設試の関係者及びコーディネータが一堂に会する会議体を運営する。この会議体を通じて、企業の技術シーズやニーズ及び提案公募型事業等の支援情報をコーディネータ間で共有し、連携による当地域企業支援を強化する。

2 大学・高専・企業との産学官連携交流事業 [510 千円]

学による地域の産業、企業が活用できそうなシーズ情報の提供、企業による産学連携の取り組みや「学」にアピールしたい技術展示等、大学・高専等と地域企業のシーズやニーズを知り合う場を設けることによりマッチングを促進し、地域の企業が様々な連携により自社が保有するものづくり技術を発展させて成長期待分野に参入していく、オープンイノベーション創生に貢献する。

[松本地域産学官連絡会他と共同開催]

II 新産業創出支援事業	3,610 千円
---------------------	-----------------

1 コーディネート活動事業 [2,800 千円]

地域企業が個々に抱える技術的課題の解決を支援するために、企業や研究機関等の訪問を通じて技術ニーズとシーズとのマッチングを図る。また、具体的な取り組みに必要な補助金や委託費等の研究開発資金獲得の支援を行う。

今後注目すべき技術シーズ等について、地域センターの各事業で取り上げて先進普及を図り地域の技術高度化に貢献する。

2 新エネルギー周辺機器研究会 [190 千円]

バイオマスの活用、太陽光発電システムの導入並びに保守メンテナンス、さらに、小水力発電等に関する調査研究活動の実績を活かし、「環境・エネルギー」関連分野で地域企業が自社の技術資源を活かしてイノベーション参加が期待できる技術分野に絞って実施する。

3 「旬」の技術研究会 [310 千円]

地域の企業が先進、最新情報を得てものづくりの高度化に逸早く取組み、市場に勝ち残る競争力を確保するために、大学、先進企業等の持つ新規性のある最新技術シーズ及び商品・事業化事例等をタイミングよく提供する。「次世代自動車」「健康・医療」「環境・エネルギー」等の成長期待分野の技術領域に着目し、具体的な研究開発事業の創出に結びつけていく。

4 松本地域産業活性化事業 [100 千円]

松本地域の産業高度化と新産業創出促進の為、まつもと工業支援センターと連携して新産業創出研究会を開催し、提案公募型事業を志向する企業を発掘して支援する。
[まつもと工業支援センターと共催]

5 最新省エネ技術研究会（新） [210 千円]

省エネ対策の中で多くのものづくり現場に共通な圧縮空気の削減について、最新の見える化技術を用いた評価手法を導入し、工場の生産活動全般と連動した圧縮空気の新たな削減技術の確立に取り組む。研究会で他社の事例を共有し、事例活用による会員の省エネ技術開発を促進する。

[工業技術総合センターと共催]

6 ヘルスケア産業研究会（新） [別掲 200 千円]

ヘルスケア産業の中に、地域のすぐれたものづくり産業を連関させていくことができれば、地域経済の発展にとって大きな強みとなる。

そこで、当地域のものづくり企業が持つ開発力や提案力を活かせる市場を模索するため、産学官連携によりヘルスケア産業を活性化させている神戸市等の先進地事例に学ぶ研究会を開催する。

[メディカル産業支援センターと共催]

Ⅲ 共同研究等推進事業	50 千円
--------------------	--------------

地域企業における新分野創出、新技術開発に向けた産学官連携による研究開発活動の円滑な推進を支援する。

1 提案公募型等研究開発プロジェクト運営事業

[別掲 1,600 千円]

(1) 「低エネルギーセンサーネットワーク研究会事業」

(ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業)

2 提案公募型等研究開発プロジェクトフォローアップ事業

[50 千円]

終了したサポイン事業等の補完研究等について支援を行う。

- (1) 「植物光合成デバイス実用化支援」(“蛍光励起による太陽光改質光合成植物育成システム”(地域イノベ H25 終了))
- (2) 「産業用燃料電池実用化支援」(“高出力産業用燃料電池スタック実現の為の金型技術、金属プレス技術、実装技術及びめっき技術の高度化研究”(サポイン H25 終了))

IV 人材育成事業

1,014 千円

1 アルハイビジネススクール

[454 千円]

中小の企業が生産部門的役割企業から脱却し、グローバルな企業間競争に勝ち抜くためには、自社の強みを更に強くし開発型、提案型へと転換していくと共に経営体質の強化が欠かせない。本講座は、地域の若手経営者・後継者を対象に、経営力の強化と自立化のために必要なことを「実事例に学び、討議と受講者の相互交流を通じて自ら考える場」として提供する。

2 技術者のための実践力パワーアップ講座

[370 千円]

若手技術者の設計・開発実務能力のパワーアップを支援する。

本講座は座学ではなく、実務に直結する「超低コスト化手法、ポカミス撲滅法等」の具体的なテーマを定め、指導経験が豊富な講師による体験的な学習を通じて研究開発型技術者としての実践力を養う。

[工業技術総合センター、松本ソフト開発センターと共同開催]

3 作って学ぶ高周波回路設計

[60 千円]

全国的に見ても数の少ない高周波回路設計者を育成する。高周波回路の性能は設計者の実装設計能力によって大きく左右されることから「高周波回路の設計～試作～評価」までを体験的に学習する。

[工業技術総合センターと共同開催]

4 地域企業人材挑戦力育成事業

[80 千円]

小規模企業の研究開発型人材育成には地域の産業団体との密なる連携が必要となる。そこで、地域産業団体と連携して技術経営研究会、各種公的支援制度の活用指導会等を開催し、モノづくりの高度化を志向する研究開発型企业人材

の挑戦力を育成する。

[安曇野工業会と共催]

5 夏休み親子ものづくり教室

[50 千円]

モノづくりと科学技術に対する子供たちの関心を高める為に、長野県松本地方事務所・長野県工業技術総合センターと共同で、小中学生を対象に夏休み親子ものづくり教室を開催する。

[工業技術総合センターと共催]

V 広報事業

20 千円

1 メール配信サービス

[10 千円]

長野県テクノ財団本部及び当地域センターが実施する事業、及び国・県の研究開発支援制度などの情報をタイミング良くメールで配信する。

2 ホームページの充実

[10 千円]

当地域センターの事業、地域企業に関わりが深いイベントや国・県の研究開発支援制度などについてホームページで情報発信する。

諏訪テクノレイクサイド地域センター事業計画

事業費 6,802 千円
(前年度 7,390 千円)

I 産学官交流事業	581 千円
------------------	---------------

1 広域産学官交流ネットワーク事業 [566 千円]

当地域産業界が力を入れている技術分野にポイントを絞り、関連する技術シーズの紹介をする場を提供していく（マイクロマシニング、メディカル、環境・新エネルギー分野で各 1 回実施）。技術シーズの紹介は近隣の大学等にとらわれず、前記技術分野に合致する研究開発をしている大学・研究機関等を広く国内に求め、より幅広くタイムリーな産学官交流の場が提供できるよう企画し、新事業・新産業創出に向けた取り組みを支援していく。

2 諏訪圏工業メッセ 2015 事業 [10 千円]

魅力ある諏訪地域の創造を目指して、行政、地域企業等が一丸となって推進している諏訪圏工業メッセの主催構成団体の一員として、2015年の開催に向け企画段階から参画・協力する。

3 圏域内アドバイザー・コーディネーター連携事業 [5 千円]

市町村・商工団体に所属するアドバイザーやコーディネーター及び関係機関の相互連携を強化し、圏域内の産学官連携事業を支援する。

II 新産業創出支援事業	4,458 千円
---------------------	-----------------

1 DTF 研究開発事業 [516 千円]

DTF 研究会も発足以来 15 年目を迎える。本年度はこれまでの活動成果の総まとめをし、併せて今後の方向付けを行う。また、JAPAN ブランド育成支援事業も最終年度(第3年次)になるため、これまで培ってきた欧州におけるネットワークを最大限に活かし、ビジネス拠点を構築するとともに、販路開拓に力を入れていく。また、新たに東南アジアへの進出を検討する。一方、共同研究開発についても SF 分科会を中心に DTF の今後の目指すべき生産方式を確立するために必要な要素技術の開発、システムの開発を推進する。

2 医療・ヘルスケア機器開発事業 [145 千円]

医療・ヘルスケア機器の開発・製造については、諏訪地域を活性化する成長産業分野の柱として位置付けられ、地域の産学官金の力を結集して取り組むことが必要となっている。そこで本年度は、国をはじめ県の動向も見ながらメディカル産業支援センター等関係機関と協力し、医療現場ニーズに応える研究開発を促進するとともに、新たな研究開発テーマの発掘、国からの開発資金の導入にも積極的に挑戦して活動を展開する。また、開発成果については諏訪圏工業メッセ 2015 の企画ブースへの出展をはじめ、広く地域内外へ発信し、ビジネスチャンスに繋げていく。(NPO諏訪圏ものづくり推進機構との共催事業)

3 材料研究開発事業 [440 千円]

本年度(数年にわたり継続予定)は、アプリケーションが多く考えられる下記2つの材料をとりあげ事業化につなげる活動を行う。

- (1) 微細粒鋼 (諏訪商工会議所主体で進めてきたSTX21の継続)
- (2) コバルトクロム合金 (Niレス、入手が難しい)

4 環境・エネルギー技術研究開発事業 [161 千円]

研究会の定期的開催により、先端技術情報の収集、会員の活動状況の情報共有等を図ると共に、研究開発テーマの探索に力を入れていく。本年度は排熱活用、地熱利用に関するプロジェクトを立ち上げ、具体的な共同研究開発を推進する。推進に当たっては関連団体との交流・連携を取りながら、国からの開発資金の導入にも積極的に挑戦していく。(NPO諏訪圏ものづくり推進機構との共催事業)

5 表面処理技術研究開発事業 [154 千円]

加工された部品は、表面処理する事によりその価値を大きく上げる事が出来るが、安定した処理が得にくいことが多い。そこで、処理のレベルアップを目指して基礎的な知識を学習する機会を提供する。また、表面処理に関する分析技術、最新情報の提供も行う。

6 ロボット産業研究開発事業(新) [155 千円]

ロボット産業は、製造分野、ロボテク(RT)製品分野、農林水産分野、サービス分野で、今後急速な市場拡大が予測されている。中でも医療・介護、レスキュー等のサービス分野への普及・拡大は著しい。一方、諏訪地域でも既に一部で研究開発が進められているが、研究開発を促進するためには、情報の共有をはじめ産学官の連携による共同開発体制が必要である。そこで本年度は、

先ず研究会を立ち上げ、ロボットのニーズを調査し、地域の保有技術を活用できる研究開発テーマの探索を主体に活動を推進する。

7 コーディネート活動事業 [2,887 千円]

地域企業の技術開発、研究開発に伴う課題解決に必要な、大学・公設試験研究機関等、外部経営資源の効果的活用を支援し、地域企業の新事業・新産業創出を促進する。

また、提案公募型共同研究開発事業などの支援制度の活用について積極的にサポートすると共に、研究開発成果の早期事業化に向けての販路開拓についても支援していく。

Ⅲ 共同研究等推進事業	15 千円
--------------------	--------------

地域企業における新分野の創出、新技術開発に向けた産学官連携による研究開発活動の円滑な推進を支援する

1 提案公募型等研究開発プロジェクト導入支援事業 [10 千円]

地域センターにおいて、コーディネート活動や研究会活動等により創出された研究開発プロジェクトに対し、研究に必要な資金の導入を支援すると共に、研究活動の推進、並びに商品化・市場化に向けた支援を行う。

(1) レーザー・電解複合加工の高度化による微細医療器具の実用化

2 提案公募型等研究開発プロジェクト運営事業

(1) SUS304超塑性効果を利用したナノ精度マイクロ部品の加工技術開発
(経産省サポイン事業・継続) [申請予定金額 22,500千円]

(2) 高輝度LED用フォトリソグラフィ用マスク形成用インプリントモールド
(金型)の研究開発

(経産省サポイン事業・継続) [申請予定金額 22,500千円]

(3) スマートファクトリーモジュール研究会

(ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業)

[別掲 2,200千円]

3 提案公募型等研究開発プロジェクトフォローアップ事業

[5 千円]

終了したサポイン事業の補完研究等について支援を行う。

(1) 超音波プレス加工を用いた医療機器の実用化

1 幾何公差実践研究会 [450千円]

図面に表現される情報は、それに係わるメンバー（お客様、設計、製造、品質管理）間での意思伝達の重要な役割を果たしている。幾何公差の考え方と使い方を学び、実践能力を向上させることで、高品質で低コストなものづくりに寄与できる人材を育成する。

2 品質工学研究会 [237千円]

技術開発に際しては、技術を早期に商品化に繋げる事が重要であるが、現状は試行錯誤で進められ、長期の開発期間を要している。そこで、短期間で最適化して商品設計につなげることができる品質工学の普及を推進する。

座学として①品質工学導入講習会（一般向け）、②品質工学パラメータ設計セミナー（実習含む）（技術者向け）、③MTシステム活用セミナー（技術者向け）を実施。更に④品質工学実践事例発表会による情報交換の機会を設ける。

（長野県品質工学研究会、長野県工業技術総合センターと共同推進）

3 環境対応技術研究会 [671千円]

企業活動等では、更なる環境負荷低減対応が求められ、コスト削減と両立する効率的活動が要求されている。そこで、基礎知識の習得として下記セミナーを実施する。

①MFC A等の見える化手法を使った問題把握セミナー、②省エネを中心とする解決手法の提供セミナー ③環境対応商品創出のための評価方法取得セミナー。

更に個別企業での実践研究を実施し、環境対応技術者を育成するとともに、実践による成果も目指す。

4 新商品開発・商品サービス研究会 [339千円]

新商品開発では、開発スピードとともに、市場に受け入れられる商品の開発、市場において問題発生のない商品の開発が要求されている。そこで、商品開発手法について基礎知識習得のためのセミナーを開催する。更に企業での実践研究を実施し、効率よく商品開発を推進できる技術者を養成するとともに、実践による成果も目指す。

V 広報等事業

51 千円

1 情報交流、提供事業

[51 千円]

地域センターの事業（事業概要、行事案内、セミナー等）について、ホームページ、メルマガ等によりタイムリーな情報を提供する。

伊那テクノバレー地域センター事業計画

事業費 4,850 千円
(前年度 6,240 千円)

I 産学官交流事業	420 千円
------------------	---------------

1 広域産学官交流ネットワーク事業

地域企業の研究開発テーマや技術ニーズを把握すると共に、大学、公設試の技術シーズ情報を収集して、技術ニーズにあった技術情報を企業へ提供する活動を通じて、産学官連携のネットワークをつくり、技術・研究開発の促進を図る。また、異業種交流会などを開催し、地域企業のネットワーク作りの促進、支援を行う。

(1) 次世代経営者による異業種交流会 [200 千円]

次世代を担うものづくりの経営者が、地元で活躍する企業の経営者の話や工場見学を通じて、自社の様々な課題の解決や提携したい案件のネタ探し等に取り組む情報交換会を行う。具体的活動として、訪問先企業経営者から、取り組んできた企業経営のノウハウを学ぶとともに、参加者の交流を通じて、新ビジネス分野や新技術分野で連携できるテーマを見つけ、連携プロジェクトを企画・実施することに資するネットワークを形成し、次世代産業の創出に役立てる。

(2) 地域産業活性化支援事業 [220 千円]

地域協議会等を通じて把握した地域の産学官の抱える支援ニーズに応える産業振興事業について、産学官の緊密な連携体制を構築して取り組む。

II 新産業創出支援事業	3,450 千円
---------------------	-----------------

1 コーディネート活動事業 [2,300 千円]

技術開発・研究開発に取り組んでいる地域企業や大学、研究機関などをコーディネータが積極的に訪問し、企業ニーズ、技術シーズの発掘や課題把握を行い、産学官連携、産・産連携の研究会活動や共同研究などへ繋げるとともに、提案公募型助成制度の活用等を支援し、新技術・新商品開発、販路開拓などを促進する。

2 伊那谷アグリイノベーション推進機構連携事業

信州大学農学部から提供された技術シーズを活用した新産業創出に向けた活動を、伊那谷アグリイノベーション推進機構や地域の産学官関係機関等と連携して行う。

(1) 次世代工業化農業研究会 [450 千円]
「安心な食」「安定供給」「省エネ栽培」「遊休資産活用」「高機能品種」「栽培技術」「微細藻類」などに関する、付加価値の高い次世代工業化農業に必要な幅広い技術シーズの中から、会員企業が要望する技術情報の提供や成功事例の紹介・見学会などを行う。

(2) 信州機能性食品開発研究会 [200 千円]
地域の特産物のもつ多様な機能性や、加工技術により機能を高める方法等に関する技術シーズ情報を提供すると共に、機能性食品の開発事例等を紹介する事によって、関連企業の新しい機能性食品の開発の活性化に寄与する。

(3) 農林業機械開発研究会 [200 千円]
伊那谷の中山間地での農林業分野の作業負荷を軽減できる器具や機械の開発を、参加企業を募りながら大学や公設試等と共同で進める。

3 次世代エネルギー研究会 [100 千円]
地域における次世代エネルギー活用の可能性や、国の次世代エネルギー関連の政策動向等について産学官連携で調査研究し、その情報を共有化する事によって、地域企業の次世代エネルギー分野への展開に資する。

4 炭素繊維複合材活用研究会 [200 千円]
航空産業に広く活用されている炭素繊維について、他分野への応用や技術課題の解決に取り組む人達に対して、飯田航空宇宙プロジェクトと連携して、必要な情報提供や見学会等を実施し、その加工技術の習得等を支援し、航空産業だけでなく自動車産業など新規分野への応用展開に貢献する。

Ⅲ 共同研究等推進事業	390 千円
--------------------	---------------

地域企業における新分野創出、新技術開発に向けた産学官連携による研究開発活動の円滑な推進を支援する。

1 提案公募型等研究開発プロジェクト運営事業

(1) スマート看護・福祉研究会 別掲 [1,600 千円]
リハビリテーション用の器具等が必要な病院、福祉機器を開発している企業、3Dスキャナーや3Dプリンターを使って商品開発をしている企業など各メンバーの強みを融合させ、試作したリハビリテーション用の器具等の効果を病院で実証しながら迅速・安価にオーダーメイドで作るシステムを開発し、器具等が合わなくて困っている高齢者などへの新たな器具等の供給ビジネスを地域の新産業として創出することを目指す。

また、長野県看護大学等や看護・福祉機器及び施設・介護サービスからのシーズやニーズ、介護・福祉関連法に関する情報の提供を行い会員企業同士の共同研究に役立てる。

2 提案公募型等研究開発プロジェクトフォローアップ事業

(1) 信州型温間複合プレス加工研究会 [320 千円]

電気自動車、燃料電池、航空機などに使用される難加工材の部品は、通常切削にて行われコスト高になっている。

そこで、県下のプレス企業が最も得意とする順送プレス工程の中で熱をかけて加工する、全く新しい加工方法の研究と事業化に向けた活動を行う。

「平成24～26年度戦略的基盤高度化支援事業」完了後の補完事業として行う。

(2) 南信州CMC（カーボンマイクロコイル）活用研究会 [70 千円]

電磁波吸収特性、生体活性化機能や各種センサー機能などを有し、多様な産業分野・医療関連分野で活用が期待されるカーボンマイクロコイル（CMC）の新規用途開発、新規応用商品開発を目指した研究会活動を継続支援する。原料（CMCアズグローム品／粉末）の地域内調達、量産供給体制も可能になってきたので具体的な商品化・事業化を目指しての活動を行う。

IV 人材育成事業

560 千円

1 高度技術者育成講座（新） [100 千円]

企業の技術開発者等を対象に、リニアモーターカー、LED等の日本の高度技術を開発してきた人をお招きし、高度技術開発プロセスや心構え、取り組み姿勢等についての講演を実施して意識向上を図る。

2 リサイクルシステム研究会 [100 千円]

「天竜川水系環境ピクニック（河川敷清掃）」、「親子で水質調査」、「KIDS 自然エネルギー活用コンテスト」などの環境活動を地域企業・団体の協力を得て実施することによって、子供達の環境意識を育てると共に科学技術に対する関心を高める。

3 子ども科学工作教室 [360 千円]

地域の子供達（小学校高学年）を対象に、「ものづくり」に関心を持ってもらうため、ものづくり体験と併せて、関連知識座学や地域企業紹介を実施する「子ども科学工作教室」を継続開催する。

（飯田地域で4回、上伊那地域で1回を予定）

V 広報等事業**30 千円****1 情報発信サービスの充実****[30 千円]**

利用者の利便性を図るために、本部と地域センターの連携事業（セミナー等）や、国、県の研究開発支援制度などの情報をホームページに掲示すると共に、メールやFAXでもタイミング良く配信する。